

令和元年度障害者(児)実態・意向調査(案) 【サービス事業所の方】

対象者: 区内の指定障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等

カテゴリー	新規等	設問No.	調査項目	質問の意図	回答肢	備考	
1 事業運営について		1	事業所の経営主体	経営主体の把握	1 社会福祉法人		
					2 医療法人		
					3 社団法人・財団法人		
					4 株式会社・有限会社		
					5 特定非営利活動法人(NPO法人)		
					6 協同組合		
					7 合同会社・合資会社		
					8 その他()		
		2	事業所の開業年	開業年の把握	開業年の記入		
			3	提供しているサービス	提供サービスの把握	1 居宅介護	複数選択可
						2 重度訪問介護	
						3 行動援護	
						4 重度障害者等包括支援	
						5 同行援護	
6 短期入所							
7 生活介護							
8 療養介護							
9 自立訓練(機能訓練・生活訓練)							
10 自立生活援助							
11 就労移行支援							
12 就労継続支援A型							
13 就労継続支援B型							
14 就労定着支援							
15 共同生活援助(グループホーム)							
16 施設入所支援							
17 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)							
18 計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)							
19 地域活動支援センター							
20 移動支援							
21 日中一時支援							
22 児童発達支援							
23 医療型児童発達支援							
24 居宅訪問型児童発達支援							
25 放課後等デイサービス							
26 保育所等訪問支援							
27 障害児相談支援							
28 その他()							
	4	事業所の事業展開エリア	事業展開エリアの把握	1 文京区内の一部(地域)	複数選択可		
				2 文京区内全体			
				3 23区内(地域)			
				4 東京都内(地域)			
				5 首都圏(地域)			
				6 その他()			
	5	障害別の利用者数	利用者数の把握	身体障害	人		
				知的障害	人		
				精神障害(発達障害を含まない)	人		
				発達障害	人		
				難病	人		
				79	【収入】		
					1 増加した(約 %)		
					2 減少した(約 %)		

新規	6	30年度収支と29年度収支との比較	収支状況の把握	3 変わらない 【支出】 1 増加した(約 _____%) 2 減少した(約 _____%) 3 変わらない		
新規	6-1	(6の回答を受けて)増減収の理由	収支状況の把握	【増収の理由】 1 サービス報酬の改定 2 利用者が増加した 3 ヘルパー等の人件費を下げた 4 利用者の負担が軽減された 5 事務経費等必要経費を削減した 6 補助金が増額された 7 その他(_____) 【減収の理由】 1 サービス報酬の改定 2 利用者が減少した 3 ヘルパー等の人件費を上げた 4 職員を増員した 5 事務経費等必要経費が増加した 6 補助金が減額された 7 その他(_____)	複数選択可	
削除	6	前年度の事業収支		【運営法人の収支状況】 1 黒字だった 2 ほぼ収支が均衡した 3 やや赤字だった 4 大幅な赤字だった 5 その他(_____) 【事業所の収支状況】 1 黒字だった 2 ほぼ収支が均衡した 3 やや赤字だった 4 大幅な赤字だった 5 その他(_____)	設問No6、No6-1へ	
選択肢修正	7	事業所経営上で重視すること	経営上の課題の把握	1 職員の確保 2 職員の待遇改善 3 職員の資質向上 4 事務作業量の軽減 5 施設・整備の改善 6 制度改正などへの対応 7 収益の確保 8 運転資金の調達 9 他の事業者との連携 10 行政との連携 11 地域住民等の理解 12 医療的ケアへの対応 13 その他(_____)	複数選択可	
2 職員について	新規	8	2019年10月1日現在の職員数	職員数の状況	総数(_____)人 (常勤 _____ 名 非常勤 _____ 名 その他 _____ 名)	
					1 生活支援員 [_____]人 2 介護職員 [_____]人 3 看護師 [_____]人 4 栄養士 [_____]人 5 理学療法士 [_____]人	

新規	9	2019年10月1日現在の職種別 職員数	職員数の状況	6 作業療法士 []人 7 職業指導員 []人 8 児童指導員 []人 9 保育士 []人 10 相談支援専門員 []人 11 事務職員 []人 12 その他 []人	
削除	9	過去1年間の採用者数と離職者数		【運営法人の採用者・離職者数】 採用者数 []人 離職者数 []人 常勤職員 []人 ()人 非常勤職員 []人 ()人 【事業所の採用者・離職者数】 採用者数 []人 離職者数 []人	設問No9へ
新規	10	2019年10月1日現在の経験年 数別職員数	職員数の状況	1 6か月未満 []人 2 6か月以上1年未満 []人 3 1年以上3年未満 []人 4 3年以上5年未満 []人 5 5年以上10年未満 []人 6 10年以上 []人	
削除	10	(問8で「2 やや不足している」、「3 不足している」、「4 非常に不足している」を選択した方へ) 不足と感じる理由		1 離職率が高い(定着率が低い) 2 採用が困難 3 事業拡大したいが人材が確保できない 4 その他()	
前回 No8	11	職員の過不足の状況	職員数の状況	1 大変不足している 2 不足している 3 やや不足している 4 適当である 5 過剰である	
削除	11	(「職員が不足している理由」で「採用が困難」と答えた事業所に対して) 困難な理由		1 労働時間が長い 2 夜勤が多い 3 休みが取りにくい 4 雇用が不安定 5 キャリアアップの機会が不十分 6 賃金が低い 7 仕事がきつい(身体的) 8 仕事がきつい(精神的) 9 社会的評価が低い 10 その他() 11 わからない	「賃金が安い」が6割を占める結果が把握できたため
新規	11-1	(11の回答を受けて) 不足している職員の職種	職員の不足状況	1 生活支援員 2 介護職員 3 看護師 4 栄養士 5 理学療法士 6 作業療法士 7 職業指導員 8 児童指導員 9 保育士 10 相談支援専門員 11 事務職員 12 その他() 13 不足していない	複数選択可
削除	12	離職の原因		1 職場の人間関係に問題があった 2 他の職場、仕事に魅力があった 3 他と比べて賃金が低かった 4 キャリアアップの機会を与えられなかった 5 結婚・出産・妊娠・育児等のライフイベントに専念するため 6 人員整理・退職勧奨・法人解散・事業不振等のため	「賃金が安い」が4割を占める結果が把握できたため

				<ul style="list-style-type: none"> 7 家族の介護・看護のため 8 病気・高齢のため 9 定年・雇用期間満了のため 10 その他() 11 わからない 	
新規	12	平成30年度中の退職者数	職員の不足状況	()人 (内訳: 常勤 人 非常勤 人 その他 人)	
新規	13	人材確保のための取組み	人材確保対策の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 勤務条件(夜勤回数、勤務時間など)の改善 2 報酬の改善 3 福利厚生(育休、介護休暇)の改善 4 健康診断、健康管理の充実 5 募集・採用方法の充実 6 高校・専門学校・大学等を通じた募集 7 ハローワークを通じた募集 8 インターネット人材募集サービスを通じた募集 9 高校・専門学校・大学等からの実習受け入れ 10 知人経由・人づてで探した 11 その他() 12 特に行っていない 	複数選択可
削除	14	過去1年間に参加した研修内容		<ul style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス制度全般に関する研修 2 障害者の権利擁護に関する研修 3 職場のメンタルヘルスに関する研修 4 苦情対応に関する研修 5 成年後見制度に関する研修 6 自立支援給付の請求に関する説明会・研修 7 利用者支援等に係る実務研修 8 障害の特性に関する研修 9 サービス管理責任者指導養成研修 10 相談支援従事者指導者養成研修 11 都が実施する集団指導 12 その他() 	ある程度参加した研修の種類が把握できたため
前回 No13 選択肢 修正	14	人材育成のための取組み	人材育成策の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 資格取得のための休暇取得の支援や金銭的な支援 2 外部研修参加のための休暇取得や金銭的な支援 3 事業所内での研修の実施 4 OJTの実施 5 自立支援協議会の専門部会等への参加 6 教育・研修計画を立てる 7 能力の向上が認められた者に対する報奨制度 8 職員に後輩の育成経験を持たせる 9 法人全体で連携して育成に取り組んでいる 10 他の事業者と協力して育成に取り組んでいる 11 その他() 12 特に取り組んでいない 	複数選択可
新規	15	人材の確保や質の向上に向けた連携先	人材確保上の課題を把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 介護・医療・福祉分野の事業者団体 2 東京都福祉人材センター 3 ハローワーク 4 社会福祉協議会 5 学校・教育機関あるいはその団体 6 商工団体(商工会・商工会議所等) 7 東京労働局 8 文京区役所 9 その他() 	複数選択可
3 サービス提供について				<ul style="list-style-type: none"> 1 量的に、利用者の希望どおり提供できていない 2 質的に、利用者の希望どおり提供できていない 3 利用者や家族とのコミュニケーションが難しい 	

	16	サービス提供上の課題	サービス提供上の課題を把握	<ul style="list-style-type: none"> 4 困難事例への対応が難しい 5 休日や夜間の対応が難しい 6 変更やキャンセルが多い 7 苦情やトラブルが多い 8 その他() 	複数選択可
	17	サービス利用について利用者や家族から受ける苦情・要望内容	苦情・要望内容の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 支援内容や個別支援計画に関する事 2 職員やスタッフに関する事 3 施設の整備に関する事 4 利用者と施設の利用契約に関する事 5 生活時間(起床・就寝、食事、入浴等の時間)に関する事 6 食事(メニューや食材等)に関する事 7 施設での作業内容に関する事 8 地域で自立生活に向けた訓練等に関する事 9 体力づくりや健康づくりなどに関する事 10 趣味・レクリエーション等に関する事 11 その他() 12 特に苦情や要望はない 	複数選択可
新規	18	何か問題が生じた場合の相談先	相談先の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 文京区 2 東京都 3 国 4 相談支援事業所 5 障害者基幹相談支援センター 6 法人本部 7 他の事業所 8 その他() 9 どこにも相談したことがない 	複数選択可
新規	18-1	(18の回答を受けて)相談した内容	相談内容の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設の運営・整備の支援に関する事 2 人材の確保・質の向上に関する事 3 サービスの拡充に関する事 4 技術的な支援に関する事 5 場所の確保に関する事 6 困難な事例への対応に関する事 7 利用者からの苦情や要望等への対応に関する事 8 その他() 9 特になし 	複数選択可
新規	19	支援に関して困難さを感じる点	支援上の課題を把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 特定の時間帯に集中する利用への対応 2 障害の多様化への対応 3 家族問題への対応 4 医療的ケアへの対応 5 高齢化への対応 6 他機関との連携対応 7 その他() 8 特になし 	複数選択可
	20	サービス向上のために取り組んでいること	サービス向上に向けた取組を把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 職員が自発的に問題事例等に関するケース検討会を実施している 2 管理者がサービス提供状況を確認し指導している 3 個人情報に関するマニュアルを作成している 4 積極的に外部評価を受けている(ISO,第三者評価等) 5 看護職の配置や介護職員の「喀痰吸引研修」受講により医療的ケアに対応している 6 サービス提供ガイドラインを作成している 7 災害時対応マニュアルを作成している 8 感染症予防マニュアルを作成している 9 事故防止のためにヒヤリハット事例の共有を行っている 10 利用者や家族に対して満足度調査を行っている 11 苦情解決の対応マニュアルを作成している 12 権利擁護や虐待防止に係る委員会開催やマニュアル作成を行っている 	複数選択可

				13 職員のメンタルヘルスや介護技術等の研修受講している	
				14 その他()	
				15 特にない	
削除	49	(「サービス向上のための取り組み」で「専門職の配置」を選択した事業所に対して) 職種と雇用形態		職種() 雇用形態()	「専門職の配置」を選択事業所がいなかったため
新規	21	区ではどのようなサービスや支援に力を入れるべきか	必要なサービス・支援の把握	1 在宅での福祉サービスの充実 2 障害者が入所して生活する場の充実 3 障害者が地域で共同生活できる場の充実 4 日中一時的な支援を受けられる場の充実 5 宿泊して一時的な支援を受けられる場の充実 6 住宅改造等(バリアフリー化)の補助 7 住まいに関する相談や入居支援の充実 8 シェアハウスなど多様な居住の場の提供 9 福祉サービスの情報提供の充実 10 財産管理などの権利擁護の充実 11 総合的な相談支援の充実 12 区民への障害への理解促進 13 周囲の人の見守り支援の充実 14 移動・外出支援の充実 15 駅や道路などのバリアフリー化 16 自立生活のための訓練・支援の充実 17 就労に向けた訓練・支援の充実 18 多様に勤める場所の確保 19 仕事を継続するための相談や支援の充実 20 医療やリハビリテーションの充実 21 福祉に携わる人材の育成・確保 22 障害者の仲間づくりへの支援 23 防犯・災害時の支援 24 その他() 25 特にない	複数選択可
前回 No20 選択肢 修正	22	今後参入を考えている障害福祉サービス等	参入希望サービスの把握	1 居宅介護 2 重度訪問介護 3 行動援護 4 重度障害者等包括支援 5 同行援護 6 短期入所 7 生活介護 8 療養介護 9 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 10 自立生活援助 11 就労移行支援 12 就労継続支援A型 13 就労継続支援B型 14 就労定着支援 15 共同生活援助(グループホーム) 16 施設入所支援 17 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援) 18 計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング) 19 地域活動支援センター 20 移動支援 21 日中一時支援 22 児童発達支援 23 医療型児童発達支援 24 居宅訪問型児童発達支援 25 放課後等デイサービス	複数選択可

				26 保育所等訪問支援 27 障害児相談支援 28 その他()	
削除	21	(指定特定相談支援事業所以外の事業所へ)特定相談支援事業所の指定を取る予定があるか		1 今後指定を取る予定である 2 指定を取る予定はない	指定を取る予定がない事業所が6割存在することが把握できたため
新規	23	事業の新規開設・拡大する上で重視すること	新規事業開設に係るポイントの把握	1 利用者数の今後の見込み 2 地域における競合事業者の存在 3 職員確保の可能性 4 適当な土地を確保することができること 5 適当な建物・物件を確保することができること 6 当該サービスの自立支援給付費の見込み 7 その他() 8 新規開設・拡大は考えたことがない	複数選択可
削除	22	(特定相談支援事業所の指定を取る予定がない場合)その理由		1 職員体制が整わない 2 相談支援専門員がいない 3 指定の取り方がわからずに 4 資金の調達ができない 5 事業所の確保ができない 6 収益性の確保ができない 7 その他()	「職員体制が整わない」、「収益性が確保できない」と回答した事業所が多勢を占めることが把握できたため
新規	24	障害福祉サービスへの新規参入を進めていくために必要なこと	新規参入に係る課題の把握	1 障害者総合支援法や自立支援給付費に関する情報提供 2 サービスを利用する障害者数の今後の見込みに関する情報提供 3 サービス展開のための土地・建物に関する情報提供 4 困難事例・問題事例に関するケースの情報提供や助言 5 研修・講座等に関する情報提供 6 緊急時のショートステイや入院などの受入先の情報提供 7 その他()	複数選択可
削除	23	指定特定相談支援事業所についての意見			収益性や人材確保について課題が多いことが把握できたため
新規	25	地域生活支援拠点の整備に向けて必要なこと	地域生活支援拠点の整備に向けた課題の把握	1 地域の障害者及び障害福祉サービス事業所等への周知 2 緊急対応時の地域の体制づくり 3 緊急受入れの場としての短期入所等の充実 4 体験の場としてのグループホーム体験入所等の充実 5 行動障害の方や医療的ケアが必要な方等に対応した専門的人材の確保 6 障害者の地域生活移行時等における住居探しのサポート体制の充実 7 障害者が気軽に訪問・相談しやすい場の整備 8 その他()	複数選択可
削除	24	(指定一般相談支援事業所以外の事業所へ)一般相談支援事業所の指定を取る予定があるか		1 今後指定を取る予定である 2 指定を取る予定はない	指定を取る予定がない事業所が7割存在することが把握できたため
削除	25	(一般相談支援事業所の指定を取る予定がない場合)その理由		1 職員体制が整わない 2 相談支援専門員がいない 3 指定の取り方がわからずに 4 資金の調達ができない 5 事業所の確保ができない 6 収益性の確保ができない 7 その他()	「職員体制が整わない」、「収益性が確保できない」と回答した事業所が多勢を占めることが把握できたため
削除	26	指定一般相談支援事業所についての意見			収益性や人材確保について課題が多いことが把握できたため
削除	27	新規サービスに参入するうえで課題になること		1 新たな職員の確保 2 障害に対応できる職員の能力育成 3 新規サービスのノウハウ獲得 4 参入資金の調達 5 施設や事業所の確保 6 収益性の確保 7 その他() 8 特になし	設問No23に統合するため
				85	
				1 地域住民の理解や協力	

	前回 No28	26	今後の障害福祉施策で期待すること	障害福祉施策の課題の把握	<ul style="list-style-type: none"> 2 地域の相談支援体制の充実 3 地域の生活基盤の充実のための方策 4 一般就労の促進のための方策 5 福祉的就労における工賃向上 6 福祉人材の確保のための方策 7 事務手続の簡素化 8 利用者負担の軽減 9 その他() 10 特になし 	複数選択可
4 虐待防止について	前回 No29	27	虐待防止への取組みについて	虐待防止策の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 虐待防止責任者の設置 2 虐待防止委員会の設置 3 虐待防止に係る外部研修への参加 4 事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催 5 虐待防止マニュアルの作成 6 虐待防止連絡体制の整備 7 職員のメンタルヘルスのための研修を実施 8 職員にストレスチェックを実施 9 その他() 10 特に取り組んでいない 	複数選択可
5 災害時の対策について	前回 No30	28	災害発生時の対策	災害対策の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害発生時対応マニュアルの作成 2 定期的に避難訓練を実施 3 備蓄品の整備 4 建物の耐震化 5 ロッカー、棚等の転倒防止措置 6 緊急連絡網の作成 7 避難経路の悪保 8 避難行動計画の策定 9 その他() 10 特に取り組んでいない 	
6 感染症対策について	前回 No31	29	感染症予防等への取組	感染症対策の把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 感染症マニュアルの作成 2 職員に対する感染症対策に関する研修等の開催 3 感染を予防するための備品(使い捨て手袋、マスク、手指消毒薬等)を常備 4 手洗い・うがいの励行 5 職員・関係機関等への連絡体制の整備 6 その他() 7 特に取り組んでいない 	複数選択可
7 差別解消について	新規	30	障害者の差別解消を進めたい ために必要なこと	障害理解への要 望把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 障害者差別に関する相談・紛争解決の体制整備 2 障害者差別解消に向けた取組に関わる情報の提供・発信 3 障害者差別解消法に係るセミナー・研修等の開催 4 障害者差別解消法の趣旨や障害理解に関するリーフレット等の発行 5 障害者作品展や障害者と交流するイベントの開催 6 地域や学校等で交流の機会を増やすこと 7 地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと 8 学校や生涯学習での障害に関する教育や情報 9 障害についての講演会や疑似体験会の開催 10 障害者の一般就労の促進 11 ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発 12 その他() 13 特になし 	複数選択可
	削除	32	合理的配慮を進めるために必要なこと	合理的配慮の推進に向けた要望把握	<ul style="list-style-type: none"> 1 区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発 2 障害者差別解消法に係るセミナーの開催 3 障害当事者を講師とした区民・民間事業者向けの研修 4 筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置 5 意思疎通のために絵や写真カード、ICT機器(タブレット端末等)等の活用 	設問No29へ統合するため削除

					6 ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発
					7 特になし
					8 その他()
8 自由意見	前回 No33	31	意見・要望		

